



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社

コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 渡辺 佳英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,353	21.0	1,543	—	1,397	288.6	541	—
28年3月期第1四半期	15,173	△7.2	49	△92.4	359	△59.8	8	△98.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 287百万円 (425.8%) 28年3月期第1四半期 54百万円 (△89.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.90	10.96
28年3月期第1四半期	0.19	0.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	84,310	48,950	46.4
28年3月期	87,428	51,028	43.9

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 39,105百万円 28年3月期 38,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	10.0	1,700	67.1	1,750	46.3	500	74.8	11.00
通期	82,500	9.1	4,100	9.7	4,200	4.9	1,600	7.1	35.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	46,120,789 株	28年3月期	45,444,234 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	563,228 株	28年3月期	561,071 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	45,465,830 株	28年3月期1Q	44,561,388 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題等、海外経済の不確実性により我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きは進展しておりますが、原子力発電所の再稼働問題は未だ混沌とした状況にある等、不透明感が払拭されたわけではありません。一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる他、政治・経済情勢の変化も合わせて予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて依然として設備の過剰感が残り、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。なお、FPD関連装置事業を営んでおります連結子会社の大崎エンジニアリング株式会社（平成28年8月1日付JASDAQスタンダード市場上場廃止）株式を公開買付けにより追加取得しました。これにより平成28年8月4日付で完全子会社となる見込みであります。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、国内外の電力量計ビジネスが好調だったこと等により前年同期比21.0%増の183億5千3百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したこと等により営業利益は前年同期比14億9千4百万円増加し15億4千3百万円となりました。経常利益は、前年同期比10億3千7百万円増の13億9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億3千2百万円増加し5億4千1百万円となりました。

## (当社グループのセグメント別概況)

## (計測制御機器事業)

当事業は、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が順調に増加している他、海外の電力量計事業でも欧州、オセアニア地区等で売上高が増加しており、国内外共に増収増益基調となっております。この結果、売上高は前年同期比22.5%増の181億1千6百万円、営業利益は前年同期比14億8千9百万円増加し15億8千7百万円となりました。

## (FPD関連装置事業)

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置の売上高が共に減少しました。この結果、売上高は前年同期比22.0%減の2億4千万円、営業損失は前年同期比3千7百万円減少し5千4百万円となりました。

## (不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比5.7%減の1億6百万円、営業利益は前年同期比9.5%減の3千8百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億1千万円を含めて表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	84,310百万円	(前期末比	3,117百万円減)
負債	35,360百万円	(同	1,038百万円減)
純資産	48,950百万円	(同	2,078百万円減)
自己資本比率	46.4%	(同	2.5ポイント増)

当第1四半期末における総資産は、たな卸資産が14億5千3百万円増加しましたが、現金及び預金が16億2千万円、受取手形及び売掛金が25億2千1百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して31億1千7百万円減少し、843億1千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5億7千6百万円、流動負債の「その他」が8億3千9百万円それぞれ増加しましたが、長・短借入金が10億7千3百万円、未払法人税等が8億4千1百万円、社債が4億1千5百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して10億3千8百万円減少し、353億6千万円となりました。

純資産は、資本金の増加2億7百万円、資本剰余金の増加8億5千6百万円、利益剰余金の増加2億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億8千7百万円、為替換算調整勘定の減少2億8千2百万円、非支配株主持分の減少28億3千9百万円等により、前期末と比較して20億7千8百万円減少し、489億5千万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して2.5ポイント増加し、46.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成28年5月11日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,188	11,567
預け金	3,228	3,418
受取手形及び売掛金	17,864	15,342
商品及び製品	5,000	5,635
仕掛品	2,294	2,730
原材料及び貯蔵品	5,184	5,566
その他	3,405	3,092
貸倒引当金	△227	△218
流動資産合計	49,939	47,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,534	8,481
土地	12,776	12,706
その他(純額)	5,590	5,739
有形固定資産合計	26,901	26,926
無形固定資産		
のれん	1,267	1,184
その他	804	758
無形固定資産合計	2,071	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	4,813
退職給付に係る資産	803	785
その他	2,534	2,713
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,516	8,306
固定資産合計	37,489	37,176
資産合計	87,428	84,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,393	10,970
短期借入金	6,708	6,252
未払法人税等	1,395	554
賞与引当金	1,529	1,468
役員賞与引当金	11	10
製品保証引当金	50	49
その他	6,376	7,215
流動負債合計	26,465	26,520
固定負債		
社債	2,345	1,930
長期借入金	1,233	616
役員退職慰労引当金	226	172
退職給付に係る負債	1,925	1,948
負ののれん	156	117
繰延税金負債	2,531	2,472
その他	1,516	1,582
固定負債合計	9,933	8,839
負債合計	36,399	35,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,793	7,000
資本剰余金	6,890	7,747
利益剰余金	22,007	22,279
自己株式	△358	△359
株主資本合計	35,333	36,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170	883
為替換算調整勘定	1,700	1,417
退職給付に係る調整累計額	140	136
その他の包括利益累計額合計	3,010	2,437
新株予約権	391	391
非支配株主持分	12,292	9,453
純資産合計	51,028	48,950
負債純資産合計	87,428	84,310

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,173	18,353
売上原価	11,224	12,809
売上総利益	3,948	5,544
販売費及び一般管理費	3,899	4,000
営業利益	49	1,543
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	62	62
負ののれん償却額	39	39
為替差益	189	-
その他	61	60
営業外収益合計	366	168
営業外費用		
支払利息	37	37
為替差損	-	76
子会社株式取得関連費用	-	159
その他	18	41
営業外費用合計	55	314
経常利益	359	1,397
税金等調整前四半期純利益	359	1,397
法人税、住民税及び事業税	193	419
法人税等調整額	△19	117
法人税等合計	174	536
四半期純利益	185	860
非支配株主に帰属する四半期純利益	177	319
親会社株主に帰属する四半期純利益	8	541



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	185	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	616	△287
為替換算調整勘定	△741	△282
退職給付に係る調整額	△6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△130	△573
四半期包括利益	54	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228	△31
非支配株主に係る四半期包括利益	282	319

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,779	308	84	15,173	—	15,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	28	38	△ 38	—
計	14,790	308	112	15,211	△ 38	15,173
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	98	△ 92	42	48	0	49

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,110	164	78	18,353	—	18,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	76	28	110	△ 110	—
計	18,116	240	106	18,463	△ 110	18,353
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,587	△ 54	38	1,571	△ 27	1,543

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。